

法政大学、明治大学、工学院大学、東京大学、帝京大学大学院等による 陸前高田地域再生支援研究プロジェクト：陸前高田市全仮設住宅世帯調査 2016年調査結果

Study on living environment, health status of residents in tentative housing, Rikuzentakata City, Iwate: Findings from tentative housing household survey 2016.

崎坂 香屋子¹・藤賀雅人²・宮城孝³・山本俊哉⁴

¹ 帝京大学大学院 公衆衛生学研究科 ² 工学院大学 建築学部

³ 法政大学 現代福祉学部 ⁴ 明治大学 理工学部

概要：本プロジェクトは2011年の発災直後から継続して実施中の社会福祉、都市計画、建築、公衆衛生等を専門とする法政大学、明治大学、工学院大学、東京大学、帝京大学大学院等の複数の大学の教員、学生による陸前高田地域再生支援のための研究と実践活動である。毎年8月を中心に教員、毎回学生約60名が陸前高田市を訪問し、全仮設住宅の自治会長からの聞き取りを続けている。また2013年と2016年には質問紙を用いた全仮設住宅の世帯調査を実施した。本発表では主として2016年8月に実施した全仮設住宅の世帯調査結果を報告する。

abstract： In this article, we present the results of all tentative housing household study 2016 in Rikuzentakata City, Iwate. Since 2011 just after the Great East Japan Earthquake and Tsunami(GEJE), Hosei University, Meiji University, Kogakuin University, University of Tokyo, and Teikyo Graduate School of Public Health started supporting to reconstruct of the Rikuzentanata. Every year, faculties and university students visited at least twice to Rikuzentakata conducted interviews to all community chiefs of tentative housing in Rikuzentakata. After five years of living in tentative housing, many people physically, mentally affected. Particularly, health complains significantly increased. We also found that people tended to consult, get information more from official windows than informal human network. In addition, more people tend to move to upland, area of good access to transportation, since majority of victims of GEJE are the elderly.

関連記事新聞掲載 2016年12月13日東海新報(第1面) : <https://tohkaishimpo.com/2016/12/13/141614/>

1. はじめに

本プロジェクトは東日本大震災発災の2011年から継続している複数の大学と多様な専門性を組み合わせた陸前高田市復興のための大学教員および大学生、大学院生による支援活動である。

2. 活動内容

毎年8月に2回、全仮設住宅の自治会長からの聞き取りおよび支援活動として陸前高田市への訪問を続けている。滞在中に動く七夕参加、地域産業再生のための「椿の木マッピング」、減災のための「逃げ地図作成」「狐を探せ」の活動などは公開ワークショップの形で行ってきた。2013年と2016年には全仮設住宅世帯調査を実施した。

3. 調査結果

2013年調査(N=899)では先の見えない不安と慣れない仮設住宅住まいで、生活音や見知らぬ隣人らとの生活に強いストレスが表明され、約60%が仮設住宅での生活環境に不満を持っていた。半数以上の方が肩こりや腰痛などの身体痛の増加、イライラの増加、体重増加などを訴えていた。また自由回答では近隣の人々との付き合いの難しさが多く記されていた。

2016年の調査結果(N=334)では、仮設住宅の統廃合が進み、自宅再建、災害公営住宅への移転の見通しが見え始めた。また仮設住宅は修繕等も行われ、住民が減った事もあり生活環境は改善してきたとの評価があった。近隣の人々との付き合いも5年となり、貴重に思えるようになった、との意見が見られる一方、移転先については、気仙町、高田町など多数の被災者の居住地区では、高台の造成を待ってあと2年ほど仮設住宅に住む決断をしている人がみられる。

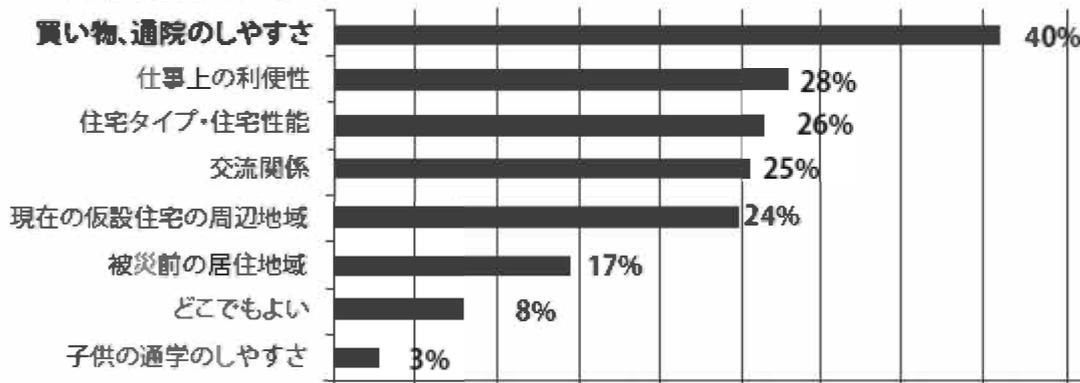
居住者ではストレスと不安、健康に関する心配が住居環境への不満より高くなっている。2013年には情報を近隣の人から得たりすることが多かったが2016年には市や町あるいは公的相談窓口で相談する人が増加していた。移転や市の開発計画が具体化、移転に関する具体的措置が明らかになった事によると思われる。一方、自宅再建、災害公営住宅に移転した方からは「また新たにコミュニティの繋がりを最初から作らないといけない不安と面倒さ、困難さ」の声も聞かれた。

4. 今後の展望

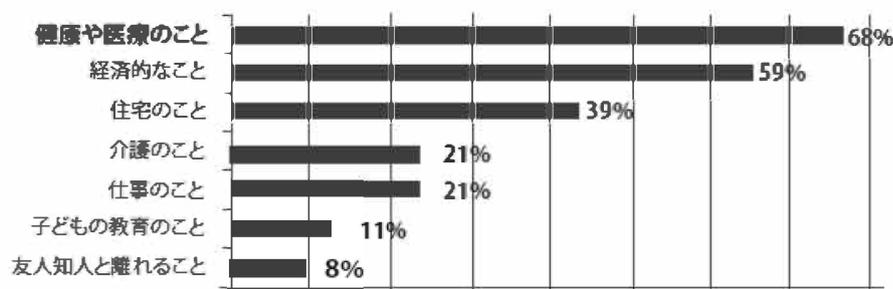
仮設住宅で5年を超えて居住する災害被災者は我が国では本災害が初めてとなる。高齢者の多い被災者に寄り添い、災害公営への移転者や自宅再建者への継続支援も重要である。家族親族が亡くなった方からは「いまだ時間が止まったまま」と回答される方もおり心に傷を負っている方も多い。引き続きの支援は不可欠である。

<主な結果>

● 仮設住宅を転出する場合、どのような基準で次の仮設住宅を選びますか？
3つまで選んで下さい。



Q. 今後の暮らしで、不安に思うことはなんですか？ 3つまで選んで下さい。



今後の暮らしで不安に思うことは、「健康や医療のこと」が約7割、「経済的なこと」が約6割となっており、健康面・経済面での不安が高くなっています。

参考文献

- 1) 宮城孝・山本俊哉・藤賀雅人・崎坂香屋子他「居住5年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし」法政大学 現代福祉研究 第16号 (2016.3)
 - 2) 宮城孝・山本俊哉・藤賀雅人・崎坂香屋子他「居住4年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし」法政大学 現代福祉研究 第15号 (2015.3)
 - 3) 宮城孝・山本俊哉・藤賀雅人・崎坂香屋子他「居住3年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし」法政大学 現代福祉研究 第14号 (2014.3)
- 研究プロジェクト成果品 HP: <https://rikuzentakatapj.jimdo.com/研究/>

著者紹介

- ・崎坂 香屋子：帝京大学大学院公衆衛生学研究科准教授。専門は社会疫学・国際保健。2012年より陸前高田にて女性を中心とした被災者支援などの活動に取り組む。
住所：〒173-8605 板橋区加賀2-11-1. E-mail: sakisaka@med.teikyo-u.ac.jp
- ・藤賀雅人：工学院大学建築学部まちづくり学科助教。E-mail: m_fujiga@cc.kogakuin.ac.jp
- ・宮城孝：法政大学現代福祉学部教授。E-mail: miyashiro@hosei.ac.jp
- ・山本俊哉：明治大学理工学部教授。E-mail: toshiya@meiji.ac.jp



2016年8月 第1クール調査チーム（ホテル三陽にて）